

# 市民連合

## 山梨 ぐんないニュース

### 第 30 号

2026 年 2 月発行

発行 市民連合 山梨ぐんない

共同代表 知見邦彦

森山正男

## 通常国会冒頭解散・総選挙へ 1月 27 日公示、2月 8 日投票

### 首相支持率が下がらないうちに衆議院での過半数をねらう

高市首相は通常国会の冒頭の、突然の解散に踏み切った。自党内も含めて、「今、何故解散なのか?」、「何の大義をもって解散するのか?」「2026年度予算の年度内成立が大切なのに」等の疑問にあふれ、解散時期・理由をめぐる、疑念が広がる一方だ。

国会で審議が始まれば集中砲火をあびると思うのは当然で、高市首相自身の企業献金疑惑を含む政治と金の問題、台湾有事発言問題、統一教会との癒着、物価高に対する無策、赤字国増額による円安によるさらなる物価高などで批判が高まっているのだ。驚くことに「日本は自前で核武装すべき」発言まで飛び出した。自前で核兵器を製造・保有するためには国内で核実験を頻繁にやることになる。

トランプ大統領が始めたベネズエラ攻撃、グリーンランド取得圧力などの「力での支配」に対し何一つ批判しない、維新の要求を丸のみした、「消費税減税や企業団体献金の禁止」を棚上げ、医療費 4

兆円削減、安保三文書の前倒し改定に踏み切るなど、首相は大きな批判を受けざるを得ない論戦課題が目白押しなのだ。

#### 有権者の厳しい審判を

一方、国民、有権者は全体として右ブレしてきたと言われる。自民党が過半数割れした参議院選挙では、国民民主党、参政党等が伸長、維新・自民と反動右寄りブロック形成の危険が出てきた。

高市内閣を支持する 7 割といわれる有権者や右寄りの人々との対話が避けて通れなくなった。若者を含む投票にいかない、いわゆる無関心層との会話が大切なことは言うまでもない。排外主義や極右勢力を支持しているように見える若者の多くは、苦しい暮らしの現実をなんとかしたい層が多いのではとされている。

今、日本は、平和&命か、戦争&生活破壊かの分岐点にさしかかっている。短期間の選挙戦だが、対話と宣伝を思い切って広げ、自民・維新を過半数割れに追い込み政権交代を実現しよう。

## 2026 衆院選 具体活動・スケジュール

公示(1/27)前の 1/19～1/26 8日間 政治活動期間

宣伝ビラまき

駅頭 上野原駅 22日 am 6:00～8:00 pm 2:00～4:00

全戸配布 コモアしおつ 20日 pm 2:00

ゆりヶ丘 20日 pm1:00 和田長子、知見時江チーム

桂台

都留文大生、アパート、マンション周辺 22日 2:00 金勝、白土チーム

大月短大生 アパート、マンション

宣伝カー 富士吉田、富士河口湖町など

公示後 1/27～2/7 12日間 投票依頼活動を含む

宣伝ビラまき

駅頭 上野原 四方津

団地 桂台 ゆりヶ丘

都留文大生、大月短大生のアパート、マンション周辺

宣伝カー 富士吉田、富士河口湖町など

## 選挙活動資金 緊急カンパお願い

市民連合ぐんないの財政は会員の皆様から会費をいただいていないため、いつも厳しい状況なのですが、国政選挙になるとビラの作成・印刷などに相当の出費があり会員の立替払いの状態では活動をせざるをえない状態です。

たびたびのお願いで恐縮ですが、緊急のカンパのお願いをせざるを得ません。

下記口座へのお振込みをよろしくお願い申し上げます。

記

ゆうちょ銀行 店名 ゼロハチハチ 店番 088 普通預金  
口座番号 1752878 口座名 知見 時江

共同代表 知見 邦彦

会計 和田 長子

「逆さまの全体主義」！？「キリスト教帝国アメリカ」！？  
米トランプの大統領の“やりたい放題”の現状について 宗教者の雑感

賛同人 白戸 清

はじめに

共同代表の知見さんから新年のあいさつとともに「ぐんないニュース」への原稿依頼の電話を受けた。新年早々、世界各国を驚かせ、特に南米の近隣諸国には驚愕と脅威をもたらしたアメリカによるベネゼアへの奇襲攻撃、マドゥロ大統領夫妻の拘束と米国への移送、そして時をおかず強引に行った外国の現職大統領に対する裁判・・・・・・・・

依頼の内容は、このような米トランプ大統領の（知見さんの言葉を借りれば）“あまりにひどい”、やりたい放題とも思える様々な言動について宗教者の観点から書いてもらえないか、ということだった。

成人前に洗礼を受けて以来、クリスチャンとして生活し、現役を退いたとは言え、今このような“ひどい”時代を生きるものが何も語らないまま過ごすことはできないと考え、原稿依頼をお受けした。

トランプ氏が二期目の米国大統領になってまだ一年だが、一期目も含めたアメリカのトランプ政権が何をやってきたのか、それが世界にどのような大きな影響を与えてきたのかは、みなさんがご存知の通りである。この拙論では、一宗教者（キリスト者）であり、皆さんと共に世

界の平和を願う者の立場から以下、思いつくまま記すこととしたい。

「逆さまの全体主義」とは？

まず表題の最初に記した「逆さまの全体主義」だが、これは孫引きによるもので、しかもその著作は未読であることを正直に申し上げた上でご存知の方もおられるかも知れないが少し触れたい。

この概念は、私と同年代であり、日本文学を専門とするアメリカ人のノーマ・フィールド氏の講義録を読んで知ったものである。彼女の代表的著作は『天皇の逝く国で』（みすず書房）で、昭和天皇死去の時期を軸にした一つの日本人論である。お読みになっていない方にはお勧めしたい。その彼女が今から10年前に札幌で行った講演の記録『いま、＜平和＞を本気で語るには一命・自由・歴史』（岩波ブックレット No990）を読み、初めて知ったのが、アメリカのシュルドン・ウォーリンと言う政治思想家（故人）が名づけたこの概念である。翻訳されたものが何冊かあると言うが、本によっては「逆・全体主義」「反転した全体主義」とも訳されているようで、米国では記憶されるべき出来事、9.11 同時多発テロと、そこからイラク戦争へと進む、アメリカの歴史にとっての大きな転換期に出始めたとのことである。

講演者による紹介を読み、思いを深めた私の理解では、以下のようなことである。表面上は「民主主義国家」として存立し、国民による選挙が行われ、その結果選ばれたリーダーがいる。だが、そのリーダーは委託された権力を国民から全権委任されたかのように受け止めて振る舞い、結果、政策の方針が国民のための政治ではなく、自らの権力を自己保身的に行使して、民主主義により形成されるべき本来の政治の中身が失われてしまい、その国の民主主義という制度は形骸化した姿を呈すことになる。

政府は自国第一主義を打ち出して国に利益をもたらす企業と手を結び、＜新自由主義経済＞と称して、表向きは経済回復、復興を旗印にしながら、結果的には国民を無視した、リーダーのやりたい放題の政治を行う世界を作り出してしまっている。・・

### 今、トランプのアメリカは？

中国やロシアなどは、民主主義体制の国から見て明らかに「全体主義国家」と言えるが戦後の日本が＜平和憲法＞を与えられて民主主義のモデル？かのように目指したアメリカが、いまや「逆さまの全体主義」になっている。二期目のトランプは誇らしげに「ドンロー主義」を強調し、まるで自分のものであるかのように世界を二分し、自らが”王“のように西半球の支配者になろうとしている。そして、なんとその主義を「グリーンランド領有」にまで押し広げようとしているのが、今のトランプのアメリカである。

「ドローン主義」から思いおこしたのは、知見さんと一緒に聞いた上幸雄さんの「奴

隷貿易」についてのお話である。この、人間を貿易の手段にするという人権無視の奴隷貿易が行われた背景には、15世紀末の航海隆盛の時代、当時権力を誇示していたスペインとポルトガル両国の覇権主義があり、その具体的象徴が大西洋のほぼ真ん中に線を引いた形で、ローマ教皇の許可！を受けて、東をポルトガル、西をスペインの領土とした「トルデシリャス条約」

(1949)である。これは明らかに世界の分割、分断である。

高校時代あたりの地理や歴史で学習したかも知れないが全く覚えておらず、恥ずかしながら初めて聞いたとしか言えない条約の名であった。ヨーロッパ・アフリカ・アメリカという「三角貿易」が生み出した＜西洋近代の罪としての奴隷貿易＞と＜現代社会への影響＞（上氏の講演テーマ）に関しては、本ニュースの第27号と29号に知見さんの学習会報告があるので参照していただきたい。当時のローマ・カトリック教会（教皇）が積極的な関わりを持ち、キリスト教会には歴史的に大きな人道責任があることは明白である。

かつての奴隷貿易がそのまま復活するとは思えないが、トランプがやろうとしている世界の分断は、このような世界がこのまま進めば、自分たちの豊かさや経済的利益を追求する政治が「逆さまの全体主義」となっていき、様々な人権侵害が起こり、さらに世界の混乱に拍車がかかるだろう。もちろん世界の各地には数多くの人権侵害があり、未だ終わらない現実があることを忘れてはならないと思う。（次号に続く）